

変容する日本ODA
一国益重視へのシフトで忘れられる人類益

2016年11月28日、院内集会

西川 潤

(早稲田大学名誉教授)

1. 開発協力大綱の「国益重視」型への方向転換
2. 開発協力大綱の特徴
3. 安倍アフリカ協力は何を指すか？
 - 「官民連携」のビジネス優先主義がもたらすもの：
民主主義と人権の世界的後退
4. 結びに
 - 狭い「国益」に走り、国連SDGsやパリ協定をないがしろにする国は国際社会で名誉ある地位を保つことはできない。

1 開発協力大綱の「国益重視」型への方向転換

- 2015年2月、「新ODA大綱」を「開発協力大綱」に変える。外務省の「政府開発援助(O DA)白書」も「開発協力白書」となる。「援助」(assistance) から「協力」(cooperation)へ？
- ODAの考え方が変わった。もともと1992年に定められた「ODA大綱」(ODA4原則)は、1980年代の「黒字減らし」(経常収支の膨大な黒字が円高を導き、輸出に差し支える)ODAに対する国際的非難(「理念なきODA」)が高まったことに対応して、DACの場で80年代のグローバル化を受けて出てきた環境、民主化、人権、市場経済化等の理念と日本の平和憲法をドッキングさせて作られた。
- グローバル化時代に、DACで批判されてきたひも付き率の高さや無償と有償の資金協力の比率が改善された。最貧国向け援助が3分の1(2013年、ただし贈与はその半分)となった。アジア重視は当初から変わらない。

- 1991年バブル崩壊以後、90年代の低成長期(O DA縮小)を経て、ODAで「国益」を重視せよとの財界・業界の圧力が高まり、2003年「新ODA大綱」が制定された。これは、92年大綱のグローバル理念と国益要求とを結合する性格を持った。
- だが、この時期にMDGsに対するコミットメント、日本の国連改革案に対してアフリカ票を確保する必要から生まれたTICAD、この頃出された国連人間の安全保障委員会(緒方貞子UNHCR高等弁務官が共同議長)報告(2003年)を日本政府が支援したこと、東ティモール等の復興援助等で、事実上は92年ODA大綱の路線に大きな転換があったとは見えない。

2 開発協力大綱の特徴

- 1) 有償協力主体、民間企業とのドッキング(「援助」から「開発協力」へ)、有償+無償+技術協力の組み合わせ
- 2) 安倍内閣の安保政策、「積極的平和主義」とのリンク。国益⇒国際協調⇒アメリカとの協調⇒国益)
- 3) 自衛隊の海外プレゼンス、「駆けつけ警護」等戦闘力付与は、アメリカの世界的・地域的軍事戦略への協力の第二段階(第一段階は「後方支援」。同時に軍事大国への道。政経一体化。経済・軍事大国へ
- 4) 新興国との資源競合。アフリカで目立つ:住民不在の開発は、2015年SDGsの環境保全、貧困削減等の目標と矛盾する。

3 安倍アフリカ協力は何を指すか？ 「官民連携」のビジネス優先主義がもたらすもの

- 2013年8月、湾岸産油国とジブチ訪問
—海賊対処活動に当たる自衛隊の激励(ピークオイル時代)
- 2014年1月、①コートジボワール(西アフリカ諸国との交流とインフラ整備, 人材育成等「ビジネス・パートナーシップ」の構築、②モザンビーク(エネルギー資源の開発とその活用、ナカラ回廊の総合開発)、③エチオピア(AU議長国として、アフリカとの政治的・経済的接近をアピール、「カイゼン」PR)
- 2016年8月、ナイロビでのTICADVI開催

①資源・市場確保、②中国への対抗、③自衛隊の実績作り、④安保理入りへの票獲得、がキーワード

- 「官民連携で日本のアフリカ進出への拠点とプレゼンスを確保」する。「日本アフリカ・ビジネスフォーラム」が既にTICADの場で発足しているが、TICADVⅠでは更にアディスアベバでビジネス投資フォーラム等も開催された。
- アフリカ支援パッケージ(2013年から5年間でODA約1.4兆円を含む官民による最大約3.2兆円の取組み)を発表したが、大部分は円借款。貿易・投資重視。
- 中国が中国アフリカ協力フォーラム(FOCAC)等を通じ、アフリカ諸国との接近、資源確保、インフラ進出に努めているのに対抗する色彩がある。

貧困削減等、SDGsの目標は消し飛んでいる。人類益はどこに？

- 対テロ、対海賊、PKO活動を引き続き重視するが、自衛隊の海外戦闘活動の実績作りの色彩が強い。テロリズム、“部族”対立、“海賊”活動の根源に取り組む平和構築、人間の安全保障プロジェクトはあまりに散発的で体系性を欠く。アフリカの紛争地域(南スーダン、コンゴ民主共和国、ソマリア、西アフリカ等)での平和構築、人間の安全保障でめばしいものは若干の食料援助を除いて、残念ながら見当たらない。
- 経済優先、国連の安保理議席をめぐる票獲得といったアプローチでは、住民不在、人権無視、汚職腐敗政権との癒着を促進しかねない。海外での腐敗活動は日本国内でも反民主主義の専権政治、不透明な政治とデマゴギーの横行とつながる。

結びに

- 安倍アフリカ援助は投資・貿易の自由化、ミニ・グローバル化(アメリカ・日本の覇権内での自由貿易)をめざすが、TPPのアフリカ版は、域内格差を拡大し、農民主権、食料主権をアフリカ、日本双方でそこなう。アベノミクスのトリクルダウン説をアフリカに適用。
- 狭いビジネス優先、安保優先の「国益」に走り、国連SDGsやパリ協定をないがしろにする国は、グローバル社会で名誉ある地位を保つことはできない。住民＝人間不在のトップダウン型ビジネス優先の開発では、世界平和も地域平和も損なわれるしかない。その社会・環境コストは狭い「国益」をはるかに上回るだろうことを熟考すべきである。

参考資料

- 1 西川「人類益忘れた開発協力大綱」『参加システム』2015年5月号
- 2 バージェス「食い尽くされるアフリカ」書評(西川)公明新聞、2016年9月26日
- 3 キーティング「南スーダンを駄目にする国際援助」『ニューズウィーク』2014年1月16日号